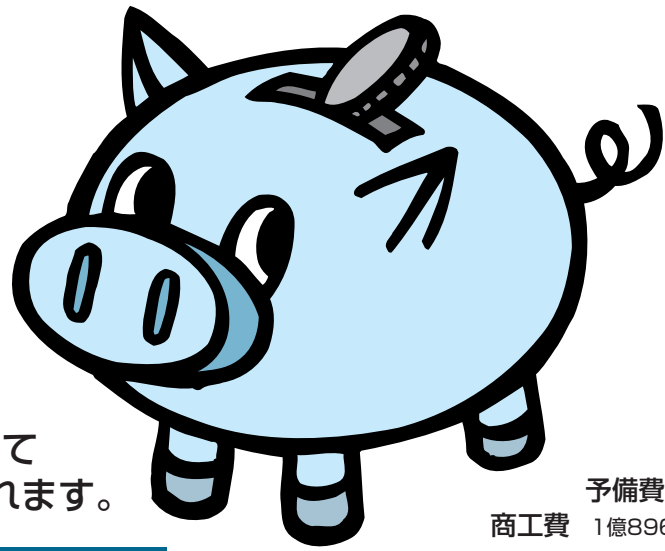
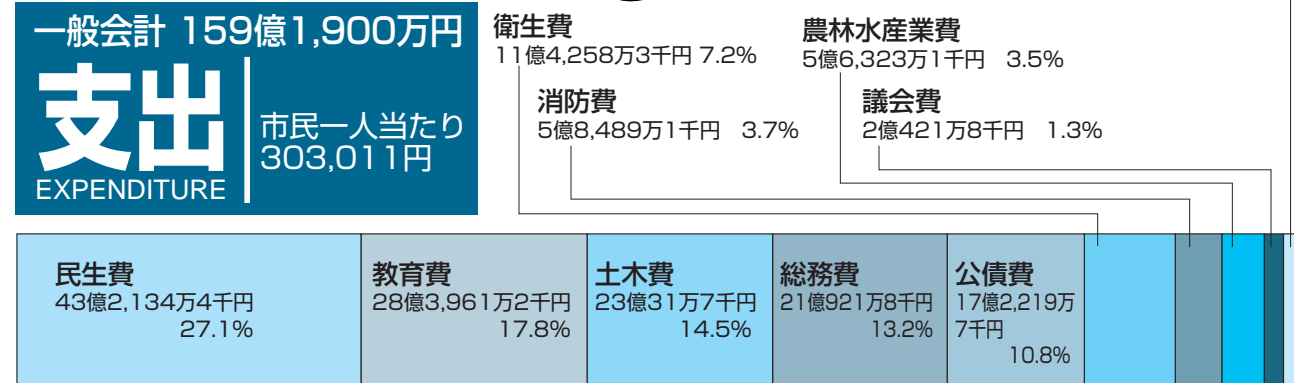


# 予算

平成18年2月27日に合志町と西合志町が合併し、熊本県の14番目の市として合志市が誕生しました。18年度は暫定予算でスタートしましたが、市の予算などを審議する第一回合志市議会定例会が6月5日から27日まで開かれ当初予算が承認されました。



歳出には使われるお金の目的によって11項目に分けられます。



- 民生費** 保育所運営費補助金や、介護保険、国民健康保険などに要する経費、乳幼児医療費や児童手当、障害者への医療費助成、生活保護費など
- 保育所運営費関係補助金 ……12億5,910万円
  - 施設訓練等障害者福祉関係扶助費 ……4億9,920万円
  - 介護保険特別会計繰出金 ……3億9,186万円
  - 児童手当等児童措置費関係扶助費 ……3億1,655万円
  - 老人保健特別会計繰出金 ……3億1,456万円
  - 乳幼児医療費等児童福祉関係扶助費 ……3億1,655万円
  - 国民健康保険特別会計繰出金 ……2億5,020万円
  - 生活保護費 ……2億3,994万円

- 教育費** 各小中学校に係る経費や、公民館、総合センター、人権教育、図書館に係る経費、体育施設の維持管理に係る経費など
- 合志小学校新築工事関係 ……10億7,889万円
  - 御志志市民センター空調設備改修 ……5,200万円
  - 私立幼稚園就園奨励費補助金 ……4,192万円
  - 図書館用図書等購入費 ……3,065万円
  - 西合志中学校改築設計委託料 ……3,000万円

- 土木費** 道路の維持管理および新設にかかる経費、公園の新設、管理に係る経費、公営住宅の建設、管理に係る経費など
- 下水道、農業集落排水特別会計繰出金 ……8億8,519万円
  - 大池植木線道路改良ほか市道新設費 ……5億9,950万円
  - 南原住宅建設費ほか ……2億9,311万円
  - 南須屋区街区公園ほか公園新設費 ……1億1,713万円

- 総務費** 職員の人件費や庁舎の維持管理にかかる経費、税の賦課・徴収に係る経費、各種証明等にかかる経費、選挙にかかる経費など
- まちづくり交付金事業 ……4億646万円
  - 菊池広域連合負担金 ……6,106万円

平成18年度は主にこのような事業にお金が使われます

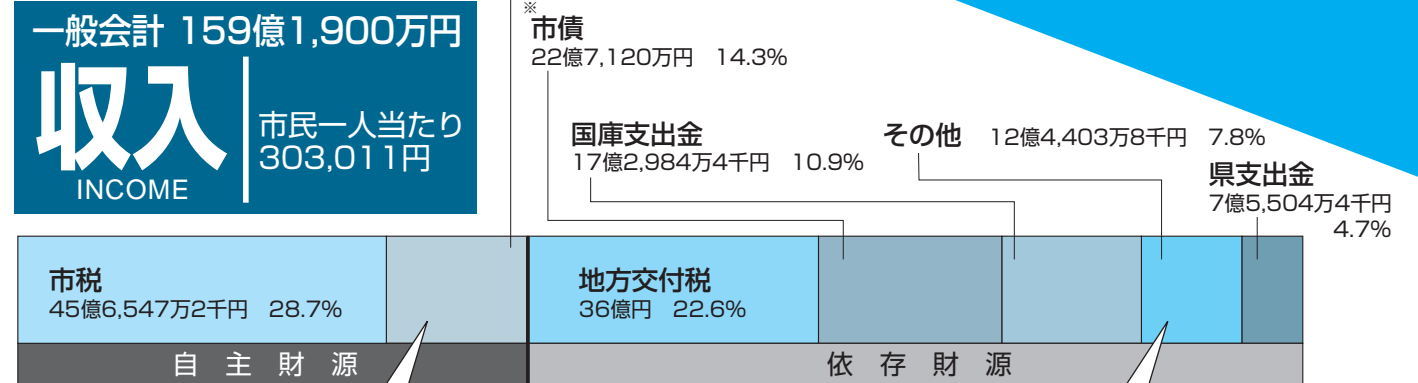
- ・コミュニティ助成金関係 ……1,920万円
  - ・循環バス運行事業 ……1,540万円
- 公債費** 借入金の償還にかかる経費です。
- 衛生費** 医療費を抑制するための経費やごみ処理や減量化に係る経費など
- ・菊池環境保全組合負担金 ……6億1,406万円
  - ・ごみ収集運搬委託料 ……1億4,638万円
  - ・健康診査、人間ドック等委託料 ……1億3,299万円

- 消防費** 消防本部への負担金、消防団およびその活動にかかる経費など
- ・菊池広域連合消防本部負担金 ……4億4,432万円
  - ・小型ポンプ、積載車購入費 ……1,459万円

- 農林水産業費** 農業経営の基盤強化を支援する経費や農道整備に係る経費など
- ・農業農村整備事業負担金 ……1億800万円
  - ・強い農業づくり交付金事業 ……6,961万円

- 議会費** 市議会議員の活動に係る経費
- ・会議録反訳製本委託料 ……1,101万円
  - ・議会広報誌印刷費 ……238万円

- 商工費** 商工業の振興や企業誘致推進に係る経費
- ・合志祭補助金 ……2,000万円
  - ・工業用水道事業負担金 ……1,496万円
  - ・商工会補助金 ……1,172万円



- ※繰入金 8億6,253万8千円  
●分担金および負担金 3億8,051万9千円  
●繰越金 2億5,000万円  
●使用料および手数料 1億4,657万4千円  
●諸収入 1億7,195千円  
●財産収入 657万4千円  
●寄付金 2千円

- 地方譲与税 5億6,413万8千円
- 地方消費税交付金 4億1,100万円
- 地方特例交付金 1億1,900万円
- 自動車取得税交付金 6,500万円
- 利子割交付金 4,600万円
- ゴルフ場利用税交付金 1,050万円
- 交通安全対策特別交付金 990万円
- 国有提供施設等所在市町村助成金 920万円
- 株式譲渡所得割交付金 480万円
- 配当割交付金 450万円

『自主財源』は、市民の皆さんから納めていただく市税などが主なもので、歳入全体の39・7%を占めています。また、『依存財源』については、歳入の60・3%を占めており、財源の依存度が非常に高い状態にあります。自主財源の市税については、緩やかではありますが景気回復の兆しが望めることから個人、法人の市民税の増加を見込み総額45億6,547万2千円を計上しています。基金などのその他の自主財源を17億5,340万2千円計上しています。また、依存財源である地方交付税については、歳入構成率の22・6%を占める重要な財源ではありますが、国の地方交付税総額が前年度に比べ5・9%削減されているため、厳しく見込んで36億円を計上しています。国庫支出金については17億2,984万4千円、県支出金7億5,504万4千円を計上しました。一方、国から地方自治体への本格的な税源移譲を行うまでの間の財源として措置された所得譲与税やその他の交付金は12億4,403万8千円を計上しています。

## 財政用語の解説

- ※自主財源 ……市が独自で調達、確保できるお金です。
- ※依存財源 ……国や県から交付されたり、割り当てられたりするお金です。
- ※地方交付税 ……自治体が一定の行政水準を保ちながら自主性を損なわずに多様な行政需要に対応できるよう、一定の基準により国が交付するお金です。
- ※市債（地方債） ……事業を行うとき不足する財源を、国や県、または民間の金融機関から借り入れるお金です。
- ※国庫・県支出金 ……国や県が特定の事務や事業に対し、公益性を認めた場合に交付されるお金です。
- ※繰入金 ……各会計間のお金の移動を表す用語で、一般会計の歳入に計上される繰入金は、各基金からの繰入金と特別会計からの繰入金があります。